



## 2023年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年3月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東  
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水口 通夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535  
 定時株主総会開催予定日 2023年4月21日 配当支払開始予定日 2023年4月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年4月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年1月期の連結業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	4,443	—	237	10.4	209	10.8	114	△7.3
2022年1月期	4,283	0.3	215	145.4	189	115.8	123	—

(注) 包括利益 2023年1月期 115百万円 (△7.3%) 2022年1月期 124百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年1月期	63.56	—	10.1	8.6	5.3
2022年1月期	68.63	—	12.0	8.5	5.0

(注) 1 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なることから、売上高の対前期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	2,508	1,176	46.8	649.76
2022年1月期	2,369	1,095	46.1	604.90

(参考) 自己資本 2023年1月期 1,173百万円 2022年1月期 1,092百万円

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年1月期	10	△26	7	1,127
2022年1月期	56	△10	142	1,135

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	36	29.1	3.5
2023年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00	36	31.4	6.1
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		18.0	

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	8.0	300	26.4	290	38.4	200	74.2	110.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年1月期	1,807,000株	2022年1月期	1,807,000株
2023年1月期	191株	2022年1月期	191株
2023年1月期	1,806,809株	2022年1月期	1,804,562株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年1月期の個別業績（2022年2月1日～2023年1月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期	1,135	—	102	8.4	102	8.2	52	4.3
2022年1月期	1,116	10.6	94	78.4	94	△47.9	50	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期	29.03	—
2022年1月期	27.88	—

(注) 1 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。当期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なることから、売上高の対前期増減率については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年1月期	1,201	941	941	941	78.1	519.50
2022年1月期	1,161	880	880	880	75.6	485.96

（参考）自己資本 2023年1月期 938百万円 2022年1月期 878百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「P. 4 1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明資料の入手方法について）

当社は、決算説明資料をTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年2月1日～2023年1月31日)におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の影響下にあったものの、「withコロナ」を前提とした社会環境が整ってきたことで、徐々に消費活動の正常化が進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、原材料やエネルギー価格の高騰、急激な為替変動や物価の上昇による個人消費の落ち込みなどにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19の影響が和らぎ、大人数が集まるようなイベント企画や団体客によるコンペ企画等の復調傾向が続いております。ゴルフ場売上高の前年同月比は10月7.2%増、11月1.8%増、12月4.0%減と堅調に推移し(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)、引き続き密を避けられるアウトドアスポーツとして支持されております。一方、エネルギー価格の高騰等を受けプレー単価は高止まりしており、ゴルフ場利用者数の前年同月比は10月1.5%増、11月2.0%減、12月8.4%減と推移(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)、今後の動向が懸念されます。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、2022年10月より日本政府が個人旅行の受入れや査証免除措置の再開等を実施したことを受け、訪日外客数は11月が934千人(2019年同月比61.7%減)、12月が1,370千人(2019年同月比45.8%減)、1月が1,497千人(2019年同月比44.3%減)となり、クリスマス休暇や旧正月の影響、航空便数増加の効果により回復傾向が続いております(日本政府観光局「JNTO」)。しかし、物価や航空券代の高騰、航空・旅行会社を取り巻く人手不足、ロシア・ウクライナ情勢に伴う飛行ルートの変更によるフライト時間増加等が訪日旅行の懸念材料となっております。

このような経営環境の下、当社グループは継続的な企業価値向上を実現すべく、売上高の拡大及び収益力の強化を目指し、各事業において新規案件の獲得やサービス品質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,443,982千円、営業利益は237,411千円(前期比10.4%増)、経常利益は209,539千円(前期比10.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は114,842千円(前期比7.3%減)となりました。

なお、当社グループは当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。当期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なることから、売上高の対前期増減率については記載しておりません。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス「1人予約ランド」における会員数が引き続き堅調に推移し、当期末時点で、会員数は94.6万人(前期比12.3%増)となりました。今期新たに設置した札幌オフィス、名古屋オフィス、福岡オフィスにより、北海道、中部、九州エリアの営業体制強化が功を奏し、契約コース数も増加傾向となっております。プレー枠の確保にも注力することでユーザーのニーズに応え、同サービスでのシェア拡大に努めてまいります。

広告プロモーションサービスにおいては、ポータルサイト「VALUE GOLF WEB」へのアクセス数は前期比107%超の水準で推移しており、この集客力を背景に同サイトへのWEB広告への出稿依頼も増加しております。サービス拡大によりサイトの閲覧数が増加したため、インフラの強化を行い利便性の向上や新サービスの準備を進めました。各サービスの相乗効果を発揮し、ゴルファーにより高い付加価値を提供する総合サイトに育てるべく、ブランディングを更に強化してまいります。「バリューゴルフレッスン」においては、新たな開催会場の開拓と講師数の増加に注力し、業界最大規模であるレッスンサービスの更なる拡大を継続してまいります。

ECサービスにおいては、インターネット通販を中心に好調を維持し、前年に引き続き増収となりました。しかしながら、急激な為替変動やモール手数料の値上げ、世界的なサプライチェーンの混乱等による仕入れコストの上昇が利益を圧迫しました。利益率の高い当社オリジナルのプライベートブランド商品で発注を増加させた他、継続的な新商品開発と販売マーケティングの強化を進めることで利益の確保に努めました。

バリューゴルフ大崎においては、インドアレッスンを受けられるだけでなく、ゴルフショップが併設された複合施設としての認知が広がり、会員数も堅調に推移いたしました。ラウンドレッスンやゴルフ合宿、コンペといったイベント企画も好評でそれぞれ複数回開催いたしました。他のゴルフスクールとは一線を画す複合ゴルフ施設としてサービスラインアップを整える一方、今後の多店舗展開に向け準備を進めました。

以上の結果、売上高は4,081,411千円、営業利益は584,014千円(前期比2.3%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、COVID-19の水際対策が大幅に緩和されたことから個人の外国人旅行客の受入数が増加しました。当社グループでも国内企画旅行や在日外国人向けのバスツアーも積極的に企画、催行いたしました。円安の影響で日本への旅行需要は高止まりしており、海外航空券を中心に販売を強化してまいります。

以上の結果、売上高は329,920千円、営業利益は15,401千円（前期は営業損失11,804千円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、広告メディア制作事業において、ブライダルメディア広告のクライアントである結婚式場等の収益が回復傾向にあります。来館数はCOVID-19以前の8割程度まで回復し安定した推移をしており、参列者数も徐々に少人数から40～60名規模へと復調傾向にあります。「withコロナ」のニーズに合わせ、集客数に合わせた新たなスタイルを提案する等、媒体効果の創出サポートを行いました。

以上の結果、売上高は40,510千円、営業利益は13,511千円（前期比151.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて138,923千円増加し、2,508,376千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7,301千円、商品の増加146,684千円、旅行前払金の増加30,388千円及び売掛金の減少11,588千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて57,867千円増加し、1,331,986千円となりました。これは主に、短期借入金の増加100,000千円、買掛金の減少44,872千円及び未払法人税等の減少8,641千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて81,056千円増加し、1,176,390千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益114,842千円の計上等による利益剰余金の増加80,384千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は、前連結会計年度末に比べ7,902千円減少し、1,127,591千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10,083千円の資金増加（前連結会計年度は56,245千円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益163,019千円、売上債権の減少10,324千円及び旅行前受金の増加50,809千円による資金の増加、引当金の減少3,106千円、旅行前払金の増加30,388千円及び棚卸資産の増加146,398千円による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、26,202千円の資金減少（前連結会計年度末は10,734千円の減少）となりました。

これは、貸し付けによる支出12,500千円、無形固定資産の取得による支出8,650千円及び敷金及び保証金の差入による支出10,020千円による資金の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、7,020千円の資金増加（前連結会計年度は142,126千円の増加）となりました。

これは、短期借入金の増加100,000千円による資金の増加、長期借入金の返済による支出56,880千円及び配当金の支払額36,099千円による資金の減少が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、国内外の経済活動に及ぼすCOVID-19の影響は引き続き継続し、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、ゴルフ事業におきましては、当社とゴルフ場、ゴルファーの三者がWin-Winとなれるよう、引き続きサービス品質の向上に取り組んでまいります。当社の主力サービス『1人予約ランド』においては、この度、株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインと業務提携基本契約を締結いたしました。当社『1人予約ランド』の保有する情報をGDO1人予約に提供することで、ユーザーの利便性、ゴルフ場の負荷軽減に寄与することを目的としております。詳しくは本日公表いたしました『株式会社ゴルフダイジェスト・オンラインとの業務提携基本契約書締結に関するお知らせ』をご参照ください。

また、前期スタートした新サービス『ズバッとプラン』サービスの強化に取り組んでまいります。当社「1人予約ランド」会員のプレー履歴や行動特性等のデータからターゲティングを行うことで、ゴルフ場はプレー日直前の予約を獲得し、機会損失を解消できる仕組みとなっております。一方、ユーザーは『自分だけの特別なプラン』が、『自分にとって魅力的なゴルフ場』から直接届くこととなります。これらの施策により「1人予約ランド」会員の付加価値が更に向上することで、会員数の増加、サービス規模拡大の加速が期待されます。

また、複合ゴルフ施設『バリューゴルフ大崎』をモデルとした多店舗展開の第一歩として、2023年3月に千葉県浦安市に2店舗目となる複合ゴルフ施設『ジーパズゴルフクラブ浦安 by ValueGolf』をオープンいたしました。これに並行して、ECサービスにおけるプライベートブランド商品の更なる拡充といった成長戦略に取り組んでまいります。

トラベル事業におきましては、2021年12月にリリースした旅行予約サイト『たびたび』の旅行プラン拡充をはじめ、『1人予約ランド』の会員組織や『ズバッとプラン』サービスのノウハウ等、ゴルフ事業で培ってきた当社グループのアセットを横展開したサービスの提供に注力してまいります。

これらを踏まえ、次期連結会計年度（2024年1月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,800百万円（前期比8.0%増）、営業利益300百万円（前期比26.4%増）、経常利益290百万円（前期比38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円（前期比74.2%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,167,073	1,159,772
売掛金	252,360	240,771
商品	637,432	784,117
旅行前払金	21,142	51,531
その他	82,539	61,535
貸倒引当金	△5	△26
流動資産合計	2,160,543	2,297,701
固定資産		
有形固定資産		
建物	121,661	119,205
減価償却累計額	△86,166	△86,924
建物（純額）	35,494	32,281
土地	95	95
その他	101,736	102,696
減価償却累計額	△97,285	△99,469
その他（純額）	4,451	3,226
有形固定資産合計	40,041	35,603
無形固定資産		
ソフトウェア	5,527	16,981
ソフトウェア仮勘定	9,790	—
無形固定資産合計	15,317	16,981
投資その他の資産		
投資有価証券	4,388	5,400
繰延税金資産	27,389	22,934
敷金及び保証金	116,493	121,032
その他	46,277	51,654
貸倒引当金	△40,998	△42,930
投資その他の資産合計	153,550	158,090
固定資産合計	208,909	210,675
資産合計	2,369,452	2,508,376



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当連結会計年度 (2023年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	227,259	182,387
短期借入金	550,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	56,880	43,758
旅行前受金	39,980	90,789
未払金	92,478	62,854
未払法人税等	40,649	32,007
ポイント引当金	6,100	1,041
その他	51,434	103,365
流動負債合計	1,064,783	1,166,204
固定負債		
長期借入金	182,206	138,448
資産除去債務	27,129	27,334
固定負債合計	209,335	165,782
負債合計	1,274,119	1,331,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	335,099	415,484
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,091,909	1,172,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,695
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,695
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,095,333	1,176,390
負債純資産合計	2,369,452	2,508,376

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
売上高	4,283,527	4,443,982
売上原価	2,777,038	2,960,150
売上総利益	1,506,488	1,483,832
販売費及び一般管理費	1,291,415	1,246,421
営業利益	215,073	237,411
営業外収益		
受取補償金	200	3,100
受取利息及び配当金	212	406
貸貸収入	615	615
受取手数料	209	335
その他	461	1,419
営業外収益合計	1,699	5,877
営業外費用		
支払利息	6,044	7,428
貸倒引当金繰入額	13,557	2,957
支払手数料	1,810	2,054
為替差損	5,594	20,491
その他	733	816
営業外費用合計	27,741	33,748
経常利益	189,031	209,539
特別損失		
特別調査費用	—	46,520
特別損失合計	—	46,520
税金等調整前当期純利益	189,031	163,019
法人税、住民税及び事業税	63,916	44,061
法人税等還付税額	△15,136	—
法人税等調整額	16,396	4,115
法人税等合計	65,177	48,176
当期純利益	123,853	114,842
親会社株主に帰属する当期純利益	123,853	114,842

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
当期純利益	123,853	114,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	820	671
その他の包括利益合計	820	671
包括利益	124,673	115,514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,673	115,514

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	378,753	371,244	229,170	△338	978,830
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	378,753	371,244	229,170	△338	978,830
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	3,575	3,575			7,150
剰余金の配当			△17,925		△17,925
親会社株主に帰属する当期純利益			123,853		123,853
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,575	3,575	105,928	—	113,078
当期末残高	382,328	374,819	335,099	△338	1,091,909

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	204	204	2,400	981,435
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	204	204	2,400	981,435
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				7,150
剰余金の配当				△17,925
親会社株主に帰属する当期純利益				123,853
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	820	820	—	820
当期変動額合計	820	820	—	113,898
当期末残高	1,024	1,024	2,400	1,095,333

当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,328	374,819	335,099	△338	1,091,909
会計方針の変更による累積的影響額			1,678		1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	382,328	374,819	336,777	△338	1,093,587
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当			△36,136		△36,136
親会社株主に帰属する当期純利益			114,842		114,842
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	78,706	—	78,706
当期末残高	382,328	374,819	415,484	△338	1,172,294

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,024	1,024	2,400	1,095,333
会計方針の変更による累積的影響額				1,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,024	1,024	2,400	1,097,012
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△36,136
親会社株主に帰属する当期純利益				114,842
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	671	671	—	671
当期変動額合計	671	671	—	79,378
当期末残高	1,695	1,695	2,400	1,176,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	189,031	163,019
減価償却費	11,669	11,494
のれん償却額	17,254	—
受取利息及び受取配当金	△212	△406
支払利息	6,044	7,428
受取補償金	△200	△3,100
為替差損益 (△は益)	△70	△1,195
引当金の増減額 (△は減少)	3,573	△3,106
売上債権の増減額 (△は増加)	23,189	10,324
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△6,918	△30,388
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△134,713	△146,398
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,568	△44,872
旅行前受金の増減額 (△は減少)	△6,943	50,809
未払金の増減額 (△は減少)	2,362	△29,623
その他	△57,942	82,946
小計	81,693	66,930
利息及び配当金の受取額	212	388
利息の支払額	△6,014	△7,476
法人税等の支払額	△32,190	△52,858
法人税等の還付額	12,344	—
補償金の受取額	200	3,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,245	10,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△653	△600
有形固定資産の取得による支出	△3,643	△960
有形固定資産の売却による収入	60	—
無形固定資産の取得による支出	△12,290	△8,650
資産除去債務の履行による支出	△2,758	—
貸付けによる支出	—	△12,500
貸付金の回収による収入	—	1,028
敷金及び保証金の差入による支出	△95	△10,020
敷金及び保証金の回収による収入	8,646	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,734	△26,202
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159,090	100,000
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△86,330	△56,880
株式の発行による収入	7,150	—
配当金の支払額	△17,783	△36,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	142,126	7,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	1,195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,708	△7,902
現金及び現金同等物の期首残高	947,784	1,135,493
現金及び現金同等物の期末残高	1,135,493	1,127,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・インターネット販売における配送料等に係る収益認識

顧客から受け取る配送料等について、従来は、販売費及び一般管理費と相殺しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃等を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

・旅行商品等に係る収益認識

旅行商品等の販売取引において、従来は出発日を基準として収益を認識しておりましたが、手配旅行取引については手配完了日を基準として収益を認識し、企画旅行取引については帰着日を基準として収益を認識する方法に変更しております。

また、手配旅行取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに變更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的な影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は686,259千円、売上原価は519,942千円、販売費及び一般管理費は166,141千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金の期首残高への影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,814,399	437,097	4,251,496	32,030	4,283,527	—	4,283,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	748	454	1,202	4,893	6,095	△6,095	—
計	3,815,147	437,551	4,252,698	36,924	4,289,623	△6,095	4,283,527
セグメント利益	571,087	△11,803	559,284	5,376	564,660	△349,587	215,073
その他の項目							
減価償却費	3,797	△390	3,407	591	3,998	7,670	11,669
のれん償却額	17,254	—	17,254	—	17,254	—	17,254

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディアカル事業を含めております。

2. セグメント利益の調整額△349,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額7,670千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,080,751	328,194	4,408,945	35,037	4,443,982	—	4,443,982
セグメント間の内部売 上高又は振替高	660	1,725	2,386	5,473	7,859	△7,859	—
計	4,081,411	329,920	4,411,331	40,510	4,451,842	△7,859	4,443,982
セグメント利益	584,014	15,401	599,416	13,511	612,928	△375,517	237,411
その他の項目							
減価償却費	3,410	204	3,615	—	3,615	7,878	11,494
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業であります。

2. セグメント利益の調整額△375,517千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 減価償却費の調整額7,878千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

6. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更に伴う影響は、会計方針の変更に記載のとおりであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年2月1日 至 2022年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年2月1日 至 2023年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり純資産額	604.90円	649.76円
1株当たり当期純利益	68.63円	63.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)	当連結会計年度 (自 2022年2月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	123,853	114,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	123,853	114,842
普通株式の期中平均株式数(株)	1,804,562	1,806,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。